

## 3(2)－② 都用地の全庁的な洗い出しと区市町村への情報提供について

## 1 都用地の全庁的な洗い出し

各局等が所管するすべての都用地（行政財産を含む）を対象に事務局から各局等に洗い出しの調査を実施

## 【調査対象・調査条件の概要】

- ・各局等において行政目的等で利用予定のないもの  
⇒100㎡以上、今後10年以上利用予定がないもの
  - ・行政目的等で使用している土地のうち、その一部の提供が可能なもの
- ※ただし、建物の建設が困難なものを除く（崖地、法地等）



## 2 区市町村への情報提供

(単位：件)

情報提供年月日	件数 A (B+C)	新規分 B	継続分 C (a-b-c)	前回情報 提供件数	公募開始等	庁内利用等
				a	b	c
平成28年10月18日 【財務局所管分】	121	121				
平成29年2月3日 【全庁分開始】	228	111	117	121	—	4
平成29年5月26日	228	7	221	228	1	6
平成29年9月15日	235	7	228	228	—	—
平成29年11月28日	231	2	229	235	3	3
平成30年2月2日	233	6	227	231	2	2
計		254			6	15

## ※区市町村への情報提供にあたって

流動的な保育ニーズを踏まえ、新規分（B）だけでなく、継続分（C）も含め、その時点における保育所等として活用可能性のある都用地を一体的に情報提供（A）するとともに、一覧としてHPに掲載し、いつでも閲覧可能としている。

## 3 新規分の内訳①【情報提供回別・局別・地区別】

(単位：件)

日付	局名	件数	内訳		
			区部	多摩部	島部
平成28年10月18日	財務局	121	70	44	7
	計(1局)	121	70	44	7
平成29年2月3日	都市整備局	35	19	16	0
	建設局	10	5	5	0
	港湾局	6	6	0	0
	教育庁	2	2	0	0
	警視庁	3	2	1	0
	交通局	16	15	1	0
	水道局	27	17	10	0
	下水道局	12	7	5	0
	計(8局等)	111	73	38	0
平成29年5月26日	財務局	2	0	2	0
	都市整備局	1	1	0	0
	福祉保健局	2	2	0	0
	交通局	1	1	0	0
	水道局	1	1	0	0
	計(5局)	7	5	2	0
平成29年9月15日	財務局	1	1	0	0
	都市整備局	4	4	0	0
	建設局	1	1	0	0
	産業労働局	1	0	1	0
	計(4局)	7	6	1	0
平成29年11月28日	財務局	1	0	1	0
	警視庁	1	0	1	0
	計(2局等)	2	0	2	0
平成30年2月2日	財務局	1	1	0	0
	都市整備局	1	0	1	0
	建設局	2	2	0	0
	警視庁	1	1	0	0
	東京消防庁	1	1	0	0
	計(5局等)	6	5	1	0
合計 (6回)	財務局	126	72	47	7
	都市整備局	41	24	17	0
	福祉保健局	2	2	0	0
	産業労働局	1	0	1	0
	建設局	13	8	5	0
	港湾局	6	6	0	0
	教育庁	2	2	0	0
	警視庁	5	3	2	0
	東京消防庁	1	1	0	0
	交通局	17	16	1	0
	水道局	28	18	10	0
	下水道局	12	7	5	0
	合計(12局等)	254	159	88	7

